

## 見直しアクション一覧表

資料3-2

No.	アクション名	見直し前				見直し後					見直しの理由	備考 (担当課)
		目標指標	数値 目標	達成 時期	AP (2013~2022) 対象数量	見直しの区分	目標指標	数値 目標	達成 時期	AP (2013~2022) 対象数量		
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定（大部分固定）している県民の割合	100%	2022年度末	—	(4) その他	家具類を固定している県民の割合	100%	2022年度末	—	県民意識調査の質問内容を修正し、実態把握を明確化	危機管理部 危機情報課
6	公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	市町立幼稚園の園舎等(299棟)、小中学校の校舎・体育館等(3,456棟)の耐震化率	それぞれ 100%	2020年度末	幼稚園 299棟 小中学校 3,456棟	(4) その他	市町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	それぞれ 100%	2020年度末	幼稚園 294棟 小中学校 3,444棟	建物棟数を最新数値に修正する。未達成の学校の耐震化が計画的に進むよう引き続き働きかけていく。	教育委員会事務局 財務課
7	私立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	私立幼稚園の園舎等(402棟)、小中高等学校の校舎・体育館等(344棟)、専修学校の校舎・体育館等(119棟)の耐震化率	それぞれ 100%	2021年度末	幼稚園 402棟 小中高 344棟 専修学校 119棟	(1) 法令等の改正による見直し	私立幼稚園の園舎等、小中高等学校の校舎・体育館等、専修学校の校舎・体育館等の耐震化率	それぞれ 100%	2020年度末	幼稚園 371棟 小中高 345棟 専修学校 119棟	私立幼稚園の園舎等と小中高等学校の校舎・体育館等の数を最新値に修正する。達成時期について、私立学校地震対策緊急整備事業費補助金（県単補助金）の補助対象年度に合わせて変更する。	文化・観光部 私学振興課
9	病院の耐震化の促進（精神科病院）	精神科病院における耐震化率（病床数7,243床）	100%	2022年度末	7,243床	(4) その他	精神科病院における耐震化率	100%	2022年度末	7,222床	施設数を最新値に変更する。	健康福祉部 障害福祉課
10	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）の耐震化の促進	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）(422棟)の耐震化率	100%	2022年度末	422棟	(4) その他	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）の耐震化率	100%	2022年度末	457棟	施設数を最新値に変更する。	健康福祉部 こども未来課
15	県有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設（25施設41室）における対策の実施率	100%	2022年度末	41室	(4) その他	特定天井を有する施設における対策の実施率	100%	2022年度末	40室	1室対象外が判明したため目標数を変更する。	交通基盤部 営繕企画課 各施設管理所管課
16	民間大規模建築物の天井脱落対策の促進	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	100%	2022年度末	19箇所	(4) その他	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	70%	2022年度末	335室	民間だけでなく、市町有建築物も含めて一体で対策を推進しているため、アクション名を「民間大規模建築物の天井脱落対策の促進」から「民間及び市町有大規模建築物の天井脱落対策の促進」へ変更する。併せて、数値目標を70%に設定する。	くらし・環境部 建築安全推進課
31	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（9.9km）の整備率	90%	2022年度末	9.87km	(4) その他	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（8.3km）の整備率	81%	2022年度末	8.3km	整備計画の見直しに伴い達成時期までに改良する防波堤延長及び数値目標を変更する。	交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
32	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（35バース）の整備率	30%	2022年度末	35バース	(4) その他	耐震化が必要な緊急輸送岸壁等（35バース）の整備率	40%	2022年度末	35バース	事業進捗に合わせ、目標値を変更する。	交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
163	遠州灘沿岸及び駿河海岸における、沿岸各地域の地形等の特性を活かしてレベル1を超える津波に対する安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデルによる津波対策施設の整備率（56.7km）	55% (遠州灘沿岸)	2022年度末	56.7km (うち31.7km)	(4) その他	静岡モデルによる津波対策施設の整備率（69.2km）	54%	2022年度末	69.2km (うち37.6km)	新たに牧之原市の静岡モデル防潮堤整備計画がとりまとまったため、牧之原市の計画をアクションに追加する。	建設政策課 河川企画課 港湾企画課 道路整備課 森林保全課
40	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	想定浸水区域内にある社会福祉施設（402施設）の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ 100%	2022年度末 (維持)	402施設	(4) その他	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ 100%	2022年度末 (維持)	439施設	施設数を最新値に変更する。	健康福祉部 健康福祉政策課
46	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（163ha）の解消率	100%	2022年度末	163ha	(4) その他	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（121ha）の解消率	100%	2022年度末	121ha	避難困難エリア抽出の諸条件（日常利用、避難経路）を見直したため。	交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
51	避難地の整備の促進（都市公園）	地震防災対策特別措置法等で規定されている避難地となる都市公園（11.63ha）の整備率	100%	2020年度末	11.63ha	(4) その他	地震防災対策特別措置法等で規定されている避難地となる都市公園（11.63ha）の整備率	100%	2022年度末	11.63ha	用地買収の難航により、事業進捗に遅れの傾向がみられるため、達成時期を延長する。	交通基盤部 公園緑地課
53	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	地震防災対策特別措置法等で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（5.3km）の整備率	100%	2020年度末	5,255m	(4) その他	地震防災対策特別措置法等で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（5.3km）の整備率	100%	2022年度末	5,255m	物件移転補償の遅れにより、事業進捗に遅れの傾向がみられるため、達成時期を延長する。	交通基盤部 景観まちづくり課
80	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	集落散在地域の孤立予想集落（378集落）における通信手段の整備率	100%	2018年度末	378集落	(4) その他	集落散在地域の孤立予想集落における通信手段の整備率	100%	2022年度末	379集落	集落散在地域の孤立予想集落数を最新値に変更する。	危機管理部 危機対策課

## 見直しアクション一覧表

資料3-2

No.	アクション名	見直し前				見直し後					見直しの理由	備考 (担当課)
		目標指標	数値 目標	達成 時期	AP (2013~2022)	見直しの区分	目標指標	数値 目標	達成 時期	AP (2013~2022)		
					対象数量					対象数量		
86	地震火災に備えた消防装備の整備の促進	消防力の整備指針に基づいて算出した県内消防ポンプ数の達成市町数	100%	2022年度末	35市町	(4) その他	消防力の整備指針に基づく消防ポンプ数の県全体における充足率	100%	2022年度末	1,809機	消防本部の広域化を踏まえた指標に改める。	危機管理部 消防保安課
90	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	集落散在地域のヘリ離発着スペース（159箇所）における、誘導訓練の実施	100%	2022年度末	159箇所	(4) その他	集落散在地域のヘリ離発着スペースにおける、誘導訓練等の実施	100%	2022年度末	147箇所	集落散在地域のヘリ離発着スペースの箇所数変更による。	危機管理部 危機対策課
168	原子力災害時の避難体制の確立（市町避難計画の策定支援）	原子力災害対策重点区域（11市町）の広域避難計画の策定	100%	2018年度末	11市町	(4) その他	原子力災害対策重点区域（11市町）の広域避難計画の策定	100%	2022年度末	11市町	県外の避難先となる都県、市町村との協議に時間を要し、11市町のうち4市町が未策定であるため、達成時期を延長する。	危機管理部 原子力安全対策課
114	公立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数（1,173校）	100%	2015年度末	1,173校	(4) その他	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	2022年度末	1,106校	県立及び市町立学校・園数を最新値に修正する。	教育委員会事務局 健康体育課
115	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	公立学校（1,173校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	2015年度末	1,173校	(4) その他	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	2022年度末	1,106校	県立及び市町立学校・園数を最新値に修正する。学校・園が「防災教育推進のための連絡会議」を実施することにより、防災活動における学校と地域の連携促進につながるため。	教育委員会事務局 健康体育課
117	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	2022年度末	—	(4) その他	県で養成している女性防災リーダーの育成人数（毎年20人）	100%	2022年度末 (維持)	—	女性の防災への参画の仕方は役員だけでなく防災委員や防災指導員等と多様化しており、防災における様々な活動で活躍できる女性を着実に増やすため、指標を女性防災リーダーの育成人数とし、防災の分野へ男女共同参画の視点を取り入れていく。合わせて、アクション名の後の（）内を、「自主防災組織」から「防災の分野への女性の参画」に変更する。	男女共同参画課 危機情報課
126	電線共同溝の整備の促進（土地区画整理）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（4.2km）に対する整備率	100%	2020年度末	4,216m	(4) その他	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（4.2km）に対する整備率	100%	2022年度末	4,216m	物件移転補償の遅れにより、事業進捗に遅れの傾向がみられるため、達成時期を延長する。	交通基盤部 景観まちづくり課
135	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの策定率（35市町）	100%	2018年度末	35市町	(4) その他	災害時健康支援マニュアルの策定率（35市町）	100%	2022年度末	35市町	達成時期を延長する。	健康福祉部 健康増進課
141	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定（全35市町）	100%	2021年度末	35市町	(4) その他	「福祉避難所運営マニュアル」の策定（全35市町）	100%	2022年度末	35市町	達成時期を延長する。	健康福祉部 健康福祉政策課
176	災害時の観光客に対する安全確保の促進	観光客の災害対策計画等の策定	100%	2019年度末	35市町	(4) その他	観光客の災害対策計画等の策定	100%	2022年度末	35市町	目標達成時期を延長する。	文化・観光部 観光政策課
146	県民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している県民の割合	100%	2022年度末	—	(3) 近年の災害教訓を踏まえた見直し	国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上の必要な食料の確保率	100%	2022年度末	—	公助による備蓄物資の提供を含め、トータルとして7日分が確保されているかの評価に変更する。	危機管理部 危機情報課
147	県民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している県民の割合	100%	2022年度末	—	(3) 近年の災害教訓を踏まえた見直し	国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上の必要な飲料水の確保率	100%	2022年度末	—	公助による備蓄物資の提供を含め、トータルとして7日分が確保されているかの評価に変更する。	危機管理部 危機情報課
152	私立学校災害用備蓄用品の整備促進	学校にとどまる児童・生徒分を含め、食料・飲料水の備蓄を行っている私立小・中・高等学校（73校）の割合	100%	2022年度末 (維持)	73校	(4) その他	学校にとどまる児童・生徒分を含め、食料・飲料水の備蓄を行っている私立小・中・高等学校の割合	100%	2022年度末 (維持)	76校	備蓄を行っている私立小・中・高等学校の数を最新値に修正する。	文化・観光部 私学振興課
182	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	住家被害認定調査の実地研修及び罹災証明発行訓練を実施した市町数の率	100%	2022年度末	35市町	(3) 近年の災害教訓を踏まえた見直し	住家被害認定調査研修に参加した市町数の率	100%	2022年度末 (維持)	35市町	市町独自の研修のみならず、県主催の研修や他自治体への応援対応等を通じて、県及び市町職員の対応スキル向上を図る。	危機管理部 危機政策課
158	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	都市計画区域を有する市町（全32市町）における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	2018年度末	32市町	(4) その他	都市計画区域を有する市町（全32市町）における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	2019年度末	32市町	達成時期を平成30年度末から令和元年度末に見直し	交通基盤部 都市計画課